



## 平成 21 年度海老名市予算案の概要

### 「まちづくり まっただ中の 堅実な予算」

～景気後退の中、持続可能な都市経営により、まちづくりを推進します！～

平成 21 年度の当初予算は、未曾有の世界的な金融危機・景気後退の中で、非常に厳しい編成作業となりました。市税収入は、前年度当初予算に比べ約 13.7 億円（6.0%）の減額、市税のうち法人市民税は約 11.3 億円（42.1%）の減額が見込まれ、平成 22 年度には更に減額となる可能性が十分にあります。

市民生活の安定と市民サービスの向上を図るためには、景気の後退、低迷がいつまで続くのか不透明な中であっても、第四次総合計画の将来都市像「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」の実現に向け、まちづくりの各施策を着実に推進し続ける必要があります。

今回の予算編成では、「持続可能な都市経営」の理念のもと、より一層徹底した経常経費の削減や事業の見直しに取り組むとともに、過去 4 年連続で減額していた市債を適債事業に積極的に活用することにより、平成 21 年度当初予算を新たな事業の展開と既存事業の充実を図る「まちづくり まっただ中の 堅実な予算」といたしました。

#### 1 予算規模

平成 21 年度一般会計の予算規模は 353 億 27 百万円（前年度比 5 億 71 百万円、1.6%の減）となり、平成 14 年度以来 7 年ぶりの対前年度マイナス予算となりました。

特別会計を加えた総予算規模は、556 億 46 百万円（前年度比 15 億 8 百万円、2.6%の減）となっております。

（単位：千円、%）

会 計 名	平成 21 年度 当初予算額 (A)	平成 20 年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	対前年度 伸 率 (C)/(B)*100	
一般会計	35,327,000	35,898,000	△ 571,000	△ 1.6	
特別会計	国民健康保険事業	11,314,745	11,678,250	△ 363,505	△ 3.1
	下水道事業	3,454,858	3,773,464	△ 318,606	△ 8.4
	老人保健医療事業	20,097	682,000	△ 661,903	△ 97.1
	介護保険事業	4,629,833	4,281,817	348,016	8.1
	後期高齢者医療事業	899,161	840,363	58,798	7.0
	小 計	20,318,694	21,255,894	△ 937,200	△ 4.4
合 計	55,645,694	57,153,894	△ 1,508,200	△ 2.6	

## 2 一般会計歳入の状況

景気後退の影響を受け、法人市民税が大幅な減額(前年度比 11 億 27 百万円、42.1%の減)となり、市税全体では 216 億 21 百万円(前年度比 13 億 70 百万円、6.0%の減)となりました。適債事業には市債の積極的な活用を図ることとし、市債は 29 億 3 百万円(前年度比 12 億 86 百万円、79.6%の増)となりました。

(単位:千円、%)

	予算額		比較		構成比	
	H21 年度	H20 年度	増減額	伸び率	H21 年度	H20 年度
市税	21,621,484	22,991,916	△ 1,370,432	△ 6.0	61.2	64.0
うち個人市民税	8,950,451	9,116,654	△ 166,203	△ 1.8	25.3	25.4
うち法人市民税	1,548,825	2,675,867	△ 1,127,042	△ 42.1	4.4	7.5
地方譲与税及び各種交付金	2,025,138	2,295,785	△ 270,647	△ 11.8	5.7	6.4
国庫支出金	3,420,137	3,621,808	△ 201,671	△ 5.6	9.7	10.1
うち普通建設事業費充当分	912,919	1,185,625	△ 272,706	△ 23.0	2.6	3.3
県支出金	1,718,098	1,768,497	△ 50,399	△ 2.8	4.9	4.9
繰入金	1,395,544	1,208,327	187,217	15.5	4.0	3.4
市債	2,902,500	1,616,500	1,286,000	79.6	8.2	4.5
その他	2,244,099	2,395,167	△ 151,068	△ 6.3	6.4	6.7
歳入総額	35,327,000	35,898,000	△ 571,000	△ 1.6	100.0	100.0

- 市税のうち個人市民税は、89 億 50 百万円で、前年度比 1 億 66 百万円、1.8%の減となっています。給与所得や退職所得など、個人所得が減少する見込みにより減額となっています。
- 国・県からの譲与税・交付金は、20 億 25 百万円で、前年度比 2 億 71 百万円、11.8%と大幅に減額となっています。これも景気の悪化によるものですが、道路特定財源の一般財源化や税制改正による自動車取得税交付金の減などの要因もあります。
- 国庫支出金は 34 億 20 百万円で、前年度比 2 億 2 百万円、5.6%の減となっています。このうち普通建設事業費充当分は、9 億 13 百万円で前年度比 2 億 73 百万円、23.0%の減となっています。これは、海老名駅自由通路整備（小田急相鉄駅舎部）事業関連の国庫支出金が、前年度比 3 億 60 百万円の減額となったことが大きな要因です。
- 繰入金は 13 億 96 百万円で、前年度比 1 億 87 百万円、15.5%の増となっています。これは、新まちづくり基金からの繰入金を 12 億 38 百万円予算計上したほか、10 年ぶりに財政調整基金の取り崩し（1 億 40 百万円）を予算計上したことなどによるものです。
- 市債は 29 億 3 百万円で、前年度比 12 億 86 百万円、79.6%の増となっています。適債事業には市債を積極的に活用することとしましたが、いわゆる赤字地方債とされる臨時財政対策債は発行いたしません。

### 3 一般会計歳出（目的別）の状況

民生費は、前年度に比べて1億26百万円、1.2%の増、教育費は、前年度に比べて1億68百万円、3.8%の増となった一方、土木費は、前年度に比べて5億78百万円、7.8%の減となりました。また、従来からの借入抑制などにより、公債費が前年度に比べて1億34百万円、4.9%の減となりました。

（単位：千円、％）

	予算額		比較		構成比	
	H21年度	H20年度	増減額	伸び率	H21年度	H20年度
議会費	295,281	304,087	△ 8,806	△ 2.9	0.8	0.8
総務費	4,555,372	4,460,490	94,882	2.1	12.9	12.4
民生費	10,355,457	10,229,871	125,586	1.2	29.3	28.5
衛生費	2,794,616	2,768,237	26,379	1.0	7.9	7.7
労働費	236,697	236,128	569	0.2	0.7	0.7
農林水産業費	278,181	252,606	25,575	10.1	0.8	0.7
商工費	334,710	292,410	42,300	14.5	0.9	0.8
土木費	6,875,668	7,454,149	△ 578,481	△ 7.8	19.5	20.8
消防費	2,220,945	2,330,720	△ 109,775	△ 4.7	6.3	6.5
教育費	4,596,430	4,428,158	168,272	3.8	13.0	12.3
災害復旧費	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0
公債費	2,586,765	2,720,924	△ 134,159	△ 4.9	7.3	7.6
諸支出金	136,878	360,220	△ 223,342	△ 62.0	0.4	1.0
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出総額	35,327,000	35,898,000	△ 571,000	△ 1.6	100.0	100.0

- 総務費の増加は、コミュニティセンター大規模改修事業費の増などが主な要因です。
- 民生費の増加は、保育所施設大規模改修事業費（事業費97百万円、前年度比89百万円増）や障がい者自立支援給付費等事業費（事業費10億18百万円、前年度比66百万円増）などが主な要因です。
- 商工費の増は、中小企業助成事業費（事業費83百万円、前年度比49百万円増）などが主な要因です。
- 土木費は68億76百万円（前年度比5億78百万円減）となりましたが、海老名駅自由通路整備（小田急相鉄駅舎部）事業、（仮称）南伸道路整備事業など、快適に暮らせるための都市基盤整備の充実に向けた多くの事業を実施していきます。
- 教育費は、引き続き、小学校空調設備整備事業（事業費3億37百万円、前年度比2億91百万円増）や小中学校校舎トイレ改修事業（事業費6億16百万円、前年度比2億60百万円増）などに取り組むことなどから、45億96百万円（前年度比1億68百万円増）となりました。

#### 4 一般会計歳出（性質別）の状況

義務的経費は 156 億 38 百万円（前年度比 1 億 82 百万円、1.1%の減）となり、消費的経費は 95 億 16 百万円（前年度比 1 億 2 百万円、1.1%の減）、投資的経費は 71 億 54 百万円（前年度比 4 億 34 百万円、6.5%の増）となりました。

（単位：千円、％）

	予算額		比較		構成比	
	H21 年度	H20 年度	増減額	伸び率	H21 年度	H20 年度
義務的経費 (1)+(2)+(3)	15,638,112	15,819,818	△ 181,706	△ 1.1	44.3	44.1
(1)人件費	7,500,681	7,706,503	△ 205,822	△ 2.7	21.2	21.5
(2)扶助費	5,554,728	5,396,498	158,230	2.9	15.7	15.0
(3)公債費	2,582,703	2,716,817	△ 134,114	△ 4.9	7.3	7.6
消費的経費 (4)+(5)+(6)	9,515,690	9,617,377	△ 101,687	△ 1.1	26.9	26.8
(4)物件費	5,646,346	5,816,739	△ 170,393	△ 2.9	16.0	16.2
(5)維持補修費	607,676	671,262	△ 63,586	△ 9.5	1.7	1.9
(6)補助費等	3,261,668	3,129,376	132,292	4.2	9.2	8.7
投資的経費 (7)+(8)	7,154,126	6,719,971	434,155	6.5	20.3	18.7
(7)普通建設事業費	7,144,126	6,709,971	434,155	6.5	20.2	18.7
補助	4,988,718	3,765,972	1,222,746	32.5	14.1	10.5
単独	2,155,408	2,943,999	△ 788,591	△ 26.8	6.1	8.2
うち県営事業負担金	326,665	476,750	△ 150,085	△ 31.5	0.9	1.3
(8)災害復旧事業費	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	3,019,072	3,740,834	△ 721,762	△ 19.3	8.5	10.4
歳出総額	35,327,000	35,898,000	△ 571,000	△ 1.6	100.0	100.0

- 財政硬直化の要因となる義務的経費は、前年度比 1 億 82 百万円、1.1%の減となっております。
- 人件費は、共済費が増加しているものの、給料及び職員手当それぞれの総額は減少しており、前年度比 2 億 6 百万円、2.7%の減となっております。
- 扶助費は、障がい者自立支援給付費等事業費、児童手当支給事業費の増加などにより 1 億 58 百万円、2.9%の増となっておりますが、伸び率は鈍化しております。
- 普通建設事業費は、東名高速道路横断部の工事が本格化する（仮称）南伸道路整備事業やあゆみ橋整備事業、さらには、小中学校校舎トイレ改修事業などにより、前年度比 4 億 34 百万円、6.5%の増となっております。
- 公債費は、近年の借入抑制や繰上償還などにより、前年度比 1 億 34 百万円、4.9%の減となっております。

## 5 基金及び市債残高の推計

平成 21 年度末の基金残高は 73 億 44 百万円(前年度末比 12 億 60 百万円、14.6%の減)、また、市債残高は 372 億 17 百万円(前年度末比 7 億 30 百万円、2.0%の増)となる見込みです。

(単位:千円、%)

	平成 19 年度末		平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	金額	金額	伸び率	金額	伸び率	
基金残高	8,405,911	8,604,538	2.4	7,344,372	△ 14.6	
財政調整基金	2,506,514	2,795,337	11.5	2,674,034	△ 4.3	
新まちづくり基金	5,365,000	4,943,178	△ 7.9	3,741,550	△ 24.3	
その他基金	534,397	866,023	62.1	928,788	7.2	
市債残高	37,625,551	36,486,731	△ 3.0	37,216,860	2.0	
一般会計	22,260,007	21,229,682	△ 4.6	21,972,063	3.5	
下水道事業	15,365,544	15,257,049	△ 0.7	15,244,797	△ 0.1	

【参考:市民一人あたり残高】

(単位:円、%)

	平成 19 年度末		平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	金額	金額	伸び率	金額	伸び率	
基金残高	66,616	67,843	1.8	57,907	△ 14.6	
財政調整基金	19,864	22,040	11.0	21,084	△ 4.3	
新まちづくり基金	42,517	38,975	△ 8.3	29,501	△ 24.3	
その他基金	4,235	6,828	61.2	7,323	7.2	
市債残高	298,180	287,682	△ 3.5	293,439	2.0	
一般会計	176,409	167,387	△ 5.1	173,240	3.5	
下水道事業	121,771	120,295	△ 1.2	120,199	△ 0.1	

※平成 20 年度末及び平成 21 年度末における市民一人当たり残高を推計するに当たり、平成 21 年 1 月 1 日現在の人口(126,830 人)を用いて算定しております。

- 平成 21 年度は、まちづくり交付金対象事業や民間保育所施設整備費助成事業、小学校大規模改修事業などの財源として、新まちづくり基金を 12 億 38 百万円取り崩す予定です。(うち、43 百万円は下水道事業特別会計分として取り崩します。)
- 平成 21 年度末一般会計の市債残高は、平成 20 年度末残高に比べると増加が見込まれるものの、市民一人当たりの市債残高は依然として県内第 1 位に留まるものと推測されます。なお、平成 21 年度もいわゆる赤字地方債とされる(※)臨時財政対策債は発行いたしません。

### (※)臨時財政対策債

地方債の一種であり、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の総額を減らし、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。地方債を発行する形式を取るが、その元利償還金は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源としてみて差し支えない。

なお、海老名市における平成 21 年度の発行可能額は約 15 億円ですが、当市は普通交付税の不交付団体であるため、元利償還金は地方交付税で措置されず、自主財源で賄うこととなります。

## 6 特別会計予算の概要

### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、高齢者、低所得者が多いという国保特有の構造的な問題を抱えております。さらに、景気の悪化により税収の確保が難しく、ますます財政運営が厳しくなることが見込まれます。このような状況を踏まえ、一般会計から平成20年度と同規模の繰り入れを行うとともに、国民健康保険財政調整基金を取り崩し、国保の運営にあたります。

予算総額は前年度に比べ3億64百万円、3.1%減の113億15百万円となり、保険給付費は77億81百万円で前年度に比べ1億55百万円の減となっています。

### (2) 下水道事業特別会計

雨水管渠は、道路や宅地等の浸水被害を未然に防止するために計画的・積極的な整備を進めます。污水管渠は、未整備箇所解消に努めるとともに、市街化調整区域内の整備に関して、効率的な整備区域の設定等の参考にするためにアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、下水道運営審議会での審議を経て進めていきます。既設管渠の維持管理においては、定期的な保守点検と損傷箇所の補修工事等を行うとともに、診断・原因調査を基に事業計画を策定して、引き続き安全で快適な生活環境の向上に努めます。

予算総額は前年度に比べ3億19百万円、8.4%減の34億55百万円です。

### (3) 老人保健医療事業特別会計

平成20年度から後期高齢者医療制度が開始され、老人保健医療制度は廃止されましたが、医療機関の請求遅れに対応するため、平成22年度まで存続させることになっております。

予算総額は20百万円で大幅に減少しています。

### (4) 介護保険事業特別会計

高齢化率の上昇と制度の浸透に伴い、要介護及び要支援認定者は年々増え、保険給付費も大幅に増えております。また、平成21年度には介護報酬の改定が行われ、保険給付費もさらに増えることが予想されますが、給付の適正化に努め、健全な財政運営を図ってまいります。平成21年度は3年ごとに策定される第4期事業計画の初年度となりますが、介護保険制度の理念である高齢者の自立支援のために、介護予防事業の周知と参加促進を図るとともに、利用しやすく公平で効率的な介護サービス提供体制に努めます。

予算総額は前年度に比べ3億48百万円、8.1%増の46億30百万円です。

### (5) 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度に75歳以上の方を対象として、新たな後期高齢者医療制度が施行されましたが、大きな混乱を招きました。平成21年度は、制度が円滑に運用されるよう、国、県、広域連合とともに十分な情報提供等を行い、市の責務を果たしてまいります。

予算総額は前年度に比べ59百万円、7.0%増の8億99百万円です。

## 7 主要事業の概要

### (1) 快適に暮らせるための都市基盤整備の充実に向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
1	道路整備課	(仮称)南伸道路整備事業費	《東名高速道路横断部の本格化》 市南部と中心市街地を結ぶ市の骨格を成す幹線道路として、平成22年度の供用開始を目指し事業を推進します。	1,213,480	継続
2	駅周辺対策課	海老名駅自由通路整備(小田急相鉄駅舎部)事業費	《駅舎部自由通路が完成間近に》 駅舎部自由通路の整備と駅舎改良に同時に取り組むことで、バリアフリー化の推進や乗り継ぎの安全性・利便性の向上を図り、交通結節点機能の強化を図ります。平成22年度に完了の予定です。	798,735	継続
3	都市整備課	土地区画整理事業費	《良好な市街地形成の実現に向けて》 公共施設の整備改善及び宅地の利用増進による良好な市街地形成を目指し、事業化に向けた整備計画の策定、基本構想策定業務を実施します。	114,596	新規
4	駅周辺対策課	駅周辺地区市街地調査事業費	《駅間自由通路及び社家駅周辺整備に向けて》 海老名駅東口地区以外の市内各駅及びその周辺地区において、地域拠点としての駅及び周辺都市施設のあり方について調査・検討を実施します。平成21年度はJR海老名駅と小田急海老名駅との間の駅間地区に自由通路を整備するための予備設計やJR社家駅周辺整備の検討調査を実施します。	15,627	新規
5	公園緑地課	海老名運動公園整備事業費	《より快適に利用できる公園整備》 海老名運動公園利用者のサービス向上のため、冒険広場の改修や健康遊具の設置を行います。	22,665	充実

### (2) 将来を担う子どもたちの保育・教育環境の充実に向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
6	教育総務課	小学校空調設備整備事業費	《快適な学習環境の整備》 普通教室等に冷暖房を完備し学習環境の向上を図ることにより、勉学の促進を図ります。事業年度は平成22年度までで、総事業費は約8億19百万円です。	336,705	継続
7	教育総務課	小中学校校舎トイレ改修事業費	《湿式トイレから乾式トイレへ》 湿式トイレから乾式トイレ、和便器から洋便器へ改修することにより、学校環境の向上を図ります。事業年度は平成22年度までで、総事業費は約18億22百万円です。	616,354	継続
8	教育総務課	小学校校庭芝生化への試行・研究	《試験的に1校実施》 児童が校庭でのびのびと運動や遊びができるよう、また、ヒートアイランド対策に向け、小学校校庭の一部芝生化を1校で試験的に実施し、その実績・効果を検証します。	2,011	新規
9	学校教育課	えびなっ子サマースクール事業費	《児童・生徒の居場所づくり》 児童生徒の居場所づくりとして、夏季休業中の一定期間において、一般教室・体育館等の学校施設を開放し、学習や遊びの場を提供するとともに、指導員等を配置し、学習の指導等を行い、児童生徒の健全育成を図ります。	6,568	新規

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
10	学校支援課	特別支援教室充実事業費	《児童・生徒の指導の充実》 通常級や特別支援学級に在籍し、特別に教育的支援が必要な児童・生徒に対して、補助指導員・介助員等の職員を派遣し、支援を行うことにより、学校教育の円滑な運営を行います。	66,795	継続
11	児童福祉課	保育環境充実に向けての施設整備	《定員の拡大と保育環境の充実》 認可保育所の設置及び耐震化整備を計画している社会福祉法人等に対し、財政支援するほか、市立柏ヶ谷保育園の増床工事を行い、定員の拡大と保育環境の充実を図ります。	214,799	充実

## (3) 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
12	高齢介護課	ひとり暮らし老人等在宅支援事業費	《高齢者のみの世帯に火災報知器設置》 日常生活において孤立しがちなひとり暮らしの高齢者に対し、配食サービス、緊急通報や安全点検を実施し、心身ともに安定した在宅生活を支援します。また、平成21年度は、高齢者のみの世帯（約2,200世帯）の安全・安心の確保のため、火災報知器を設置します。	50,169	新規
13	健康づくり課	感染症予防事業費	《新型インフルエンザ対策》 新型インフルエンザ発生に備え、市民の皆様へ感染を予防する方法や、発生した場合の外出自粛の必要性を周知し、マスク等の防護用品、食糧、日用品の備蓄を呼びかけるとともに、防護マスクが入手困難になるといった万一の場合に備え、市民配布用に10万枚程度の備蓄をします。感染の予防、感染の拡大阻止に向け、神奈川県や医療機関との連携も強化するなど、市民の安全確保に向けた対策の充実を図ります。	4,479	新規
14	消防総務課	消防署北分署整備事業費	《市北部の防災拠点として》 耐震補強を要する現在の消防署北分署を移転・建設し、市北部地区の防災拠点として、また、火災や救急の対応を迅速化することにより、市民の生命・身体及び財産の保護を図ります。平成20年度からの継続事業で、総事業費は5億89百万円です。	310,394	継続
15	市民安全課	防犯灯再整備事業費	《安全で安心して暮らせる地域社会の実現》 安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、犯罪抑止の観点から水銀灯型40W防犯灯から蛍光灯型32W防犯灯への切り替えを継続して実施します。平成21年度は1,600灯の切り替え及び100灯の新設を実施します。	34,599	継続
16	市民安全課	海老名市型防犯緊急通報装置の設置	《海老名市型防犯緊急通報装置を5基設置》 安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、海老名市型防犯緊急通報装置5基を試行設置し、防犯力の向上を図るための調査・研究を行います。	11,959	新規

(4) 元気な海老名をめざす産業の活性化に向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
17	商工課	工業振興対策事業費	《企業立地促進補助》 市外から優良な企業の誘致と市内企業の再投資などの企業立地を促進することで、雇用の場を創出するとともに、地域経済の活性化及び持続的な発展を図ります。	46,219	継続
18	商工課	中小企業助成事業費	《中小企業の経営安定の支援》 市融資及び県経営安定特別資金融資を受ける際に、県信用保証協会へ支払う信用保証料への補助の限度額を30万円から50万円に拡大します。さらに、市と金融機関との契約金利と貸出実行金利との差額に対する利子補給を拡大します。これらの制度を充実させることにより、中小企業の経営安定の支援に取り組みます。	82,558	充実
19	農政課	えびな愛農推進事業費	《援農ボランティアの育成》 本格的な農業技術や知識を修得した援農ボランティアを育成し、人手不足の農家に派遣する新たな仕組みづくりに着手します。えびな愛農推進事業と名づけたこの仕組みによって、産業としての農業に従事できる人材の創出を目指します。	1,000	新規
20	農政課	農業活性化事業費	《農地の活性化・都市型農業の推進》 耕作放棄地の有効活用の一環として、また、水田の裏作として、菜の花の栽培を実施し、菜種油の搾油やバイオ燃料としての活用による循環型社会形成に関する研究に着手します。さらに、そばや小麦の栽培を実施し、農地の活性化や都市型農業の推進を図ります。	900	新規

(5) 地球温暖化を防止する低炭素社会への転換に向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
21	資源対策課	大型生ごみ処理機モデル事業	《大型生ごみ処理機を集合住宅などに導入》 大型生ごみ処理機を集合住宅などに導入するモデル事業を開始します。生ごみ処理機で生成される残渣を、まず堆肥化し、その堆肥をどのように活用するかということを含めたモデル事業を実施して、大型生ごみ処理機による生ごみの減量化と資源化の有効性を検証します。この検証結果をもとに全市的な展開の可能性も研究します。	3,092	新規
22	環境保全課	市公用車としての電気自動車の導入	《市公用車として電気自動車を導入し、普及促進PR》 ガソリン等の燃料に比べて温室効果ガス削減効果が高く、低公害である電気自動車を市公用車として導入（5年リース）することにより、地球温暖化対策を推進するとともに、普及促進PRを行います。	1,134	新規
23	教育総務課	小中学校校舎窓ガラスへの遮熱（飛散防止）フィルムの貼り付け	《小学校2校・中学校1校で実施》 小学校2校・中学校1校の校舎窓ガラスに遮熱（飛散防止）フィルムを貼り付けることにより、窓ガラスの飛散防止を図り、安全対策を実施するとともに、校舎の冷暖房効率を高め、地球温暖化対策に取り組みます。	22,890	継続
24	教育総務課	小学校校庭芝生化への試行・研究	《再掲》	2,011	新規

## (6) 後世への歴史や文化財の継承に向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
25	生涯学習文化財課	温故館整備事業費	《温故館(旧村役場)建物を移築》 温故館(旧村役場)建物を相模国分寺史跡地西側へ移築保存します。平成21年度は、移築保存へ向けた測量、設計等を実施します。	13,351	新規
26	生涯学習文化財課	歴史資料収蔵館整備事業費	《歴史資料収蔵館の整備》 現在、分散して保管されている歴史資料を、集中的かつ良好な状態で永く後世に伝えるとともに、資料の閲覧等に供するため、歴史資料収蔵館の整備を実施します。	84,352	継続

## (7) 「住んでみたい」と思えるようなえびなの魅力向上に向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
27	駅周辺対策課	ロマンスカー海老名駅停車実現市民総力作戦	《小田急ロマンスカーの海老名駅停車に向けて》 長年にわたる海老名市民の願いである「小田急ロマンスカーの海老名駅停車」に向け、「市民総力作戦」を展開します。海老名駅へのロマンスカー停車を実現させることにより、市民福祉の更なる向上と都市力の向上に取り組めます。	9,203	新規
28	政策事業推進課	えびなの森創造事業費	《125,000本の植樹に向けて》 平成23年11月の市制施行40周年に向け、市民1人1本に相当する125,000本の植樹を目標として、前年度から引き続き、事業を推進します。市民、団体、企業、行政が協働して植樹事業を推進し、環境に対する意識を高めていただくことを目的として取り組めます。	9,975	継続
29	高齢介護課	高齢者生きがいづくり事業費	《還暦式の実施》 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するための各種事業を展開します。平成21年度は新規事業とし、(仮称)海老名市還暦式(事業費：2,000千円)を実施します。	15,220	新規